

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年10月13日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自2022年6月1日 至2022年8月31日）
【会社名】	カネコ種苗株式会社
【英訳名】	KANEKO SEEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 昌彦
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027（251）1619
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門・コンプライアンス・IT推進担当 長谷 浩克
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027（251）1619
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門・コンプライアンス・IT推進担当 長谷 浩克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自2021年6月1日 至2021年8月31日	自2022年6月1日 至2022年8月31日	自2021年6月1日 至2022年5月31日
売上高 (千円)	14,439,974	14,577,928	60,691,766
経常利益 (千円)	355,172	340,625	1,909,002
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	235,249	224,998	1,302,571
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	301,022	270,376	1,477,726
純資産額 (千円)	21,744,832	22,706,584	22,645,781
総資産額 (千円)	42,296,183	43,940,223	48,932,599
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.17	19.44	111.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.4	51.7	46.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は73期(2020年5月期)第2四半期連結会計期間より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、信託が所有する当社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間(2022年6月1日～2022年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限緩和による経済活動正常化の傾向はみられるものの、世界的な資源価格の値上がり、物流コストの高騰や円安が大幅な物価上昇を招くなど、大変厳しい状況となりました。

国内農業の状況は、少子高齢化による食料消費の減少や農家の後継者不足等の従前からの課題に加え、資源・穀物価格高騰に伴う肥料・飼料・資材の値上がり、農家経営を圧迫する事態が続いております。

このような状況のなか当社グループの業績は、種苗事業等の販売が伸長したことから、売上高145億77百万円で前年同期比1億37百万円(1.0%)の増収となりました。利益面では、減価償却費の増加などにより、営業利益2億91百万円で前年同期比24百万円(7.8%)減、経常利益3億40百万円で前年同期比14百万円(4.1%)減、親会社株主に帰属する四半期純利益2億24百万円で前年同期比10百万円(4.4%)減となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

種苗事業

種苗事業においては、野菜種子関係でタマネギが輸出・国内販売ともに増加、キャベツやトマトの輸出も好調に推移したことなどにより増収となりました。また、野菜及び牧草種子の販売金額が円安によりかさ上げとなり、売上高21億44百万円で前年同期比7.8%の増収となりました。利益面でも、セグメント利益3億79百万円で前年同期比14.9%増となりました。

花き事業

花き事業においては、営利栽培農家向けにユーストマ種子の販売が増加したものの、コロナ禍の巣ごもり需要の反動減や、一部商品の販売ルートが他社に移ったことなどにより、売上高16億27百万円で前年同期比9.4%の減収となりました。利益面では、採算性の改善や業務効率化などにより、セグメント損失17百万円(前年同四半期のセグメント損失は54百万円)で損失は縮小いたしました。

なお、当事業は春に需要期を迎えることに伴い、第4四半期に売上高及び利益が集中的に計上される傾向があります。例年第3四半期まではセグメント損益はマイナスであります。通期では当該マイナスは解消されております。

農材事業

農材事業においては、農薬価格の値上がりを想定した前倒需要が発生したことなどにより、売上高75億49百万円で前年同期比3.6%の増収となりました。利益面では、物流費の高騰などのコストアップに伴い、セグメント利益1億68百万円で前年同期比8.1%減となりました。

施設材事業

施設材事業においては、農業用ハウス部材関係で値上げによる前倒需要の反動減や、生産者の購買意欲低迷による流通在庫過多などの要因から販売が低迷し、売上高32億56百万円で前年同期比3.4%の減収となり、利益面でも、セグメント利益49百万円で前年同期比30.5%減となりました。

(財政状態の状況)

当第1四半期連結会計期間末における「資産の部」の残高は、439億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して49億92百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

また、「負債の部」の残高は、212億33百万円となり、前連結会計年度末と比較して50億53百万円減少いたしました。これは主に買掛金の減少によるものであります。

なお、「資産の部」における受取手形及び売掛金の減少、また、「負債の部」における買掛金の減少は、当社グループの事業が主に第4四半期に繁忙期を迎えることに伴うものであり、每期ほぼ同様の状況となっております。

「純資産の部」の残高は、227億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して微増となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、193,460千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,772,626	11,772,626	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	11,772,626	11,772,626	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年6月1日～ 2022年8月31日	-	11,772,626	-	1,491,267	-	1,751,682

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,614,400	116,144	-
単元未満株式	普通株式 26,726	-	-
発行済株式総数	11,772,626	-	-
総株主の議決権	-	116,144	-

【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネコ種苗株式会社	群馬県前橋市古市町 1-50-12	131,500	-	131,500	1.12
計	-	131,500	-	131,500	1.12

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式66,600株は、上記の自己株式等には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,109,988	3,815,551
受取手形及び売掛金	21,909,529	17,997,837
商品	9,165,220	8,574,768
未収入金	2,025,776	2,816,699
その他	325,594	400,431
貸倒引当金	21,972	17,980
流動資産合計	38,514,137	33,587,309
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,993,961	4,004,572
その他(純額)	2,624,778	2,578,690
有形固定資産合計	6,618,740	6,583,262
無形固定資産		
投資その他の資産	898,471	854,523
その他	2,907,809	2,934,097
貸倒引当金	6,559	18,969
投資その他の資産合計	2,901,250	2,915,128
固定資産合計	10,418,461	10,352,914
資産合計	48,932,599	43,940,223
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,602,856	15,058,315
短期借入金	-	2,720,000
未払法人税等	250,013	123,741
その他	1,797,473	1,710,610
流動負債合計	24,650,342	19,612,667
固定負債		
退職給付に係る負債	1,292,668	1,295,955
役員株式給付引当金	51,958	56,758
その他	291,847	268,257
固定負債合計	1,636,474	1,620,971
負債合計	26,286,817	21,233,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,765,224	1,765,224
利益剰余金	18,632,298	18,647,758
自己株式	276,921	276,956
株主資本合計	21,611,868	21,627,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,000,036	1,021,829
為替換算調整勘定	13,803	7,225
退職給付に係る調整累計額	47,439	49,972
その他の包括利益累計額合計	1,033,673	1,079,027
非支配株主持分	240	263
純資産合計	22,645,781	22,706,584
負債純資産合計	48,932,599	43,940,223

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
売上高	14,439,974	14,577,928
売上原価	12,180,554	12,401,678
売上総利益	2,259,420	2,176,249
販売費及び一般管理費	1,943,558	1,884,977
営業利益	315,862	291,271
営業外収益		
受取配当金	22,058	29,752
受取家賃	18,427	17,497
為替差益	-	3,120
その他	5,537	4,164
営業外収益合計	46,024	54,535
営業外費用		
支払利息	4,882	4,966
為替差損	1,532	-
その他	298	215
営業外費用合計	6,713	5,181
経常利益	355,172	340,625
特別損失		
固定資産処分損	1,525	4,147
減損損失	5,400	-
特別損失合計	6,925	4,147
税金等調整前四半期純利益	348,247	336,477
法人税等	112,974	111,456
四半期純利益	235,273	225,021
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	235,249	224,998

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	235,273	225,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,227	21,792
為替換算調整勘定	-	21,028
退職給付に係る調整額	6,521	2,532
その他の包括利益合計	65,749	45,354
四半期包括利益	301,022	270,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300,997	270,338
非支配株主に係る四半期包括利益	24	37

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)
 該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
 (業績の季節的変動)
 当社グループの業績は、第4四半期において、他の四半期と比較して売上高・利益ともに増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)
 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
減価償却費	69,350千円	112,522千円
のれんの償却額	429	429

(株主資本等関係)
 前第1四半期連結累計期間(自2021年6月1日 至2021年8月31日)
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月27日 定時株主総会	普通株式	211,292	18	2021年5月31日	2021年8月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有している当社株式に対する配当金1,303千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年6月1日 至2022年8月31日)
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月26日 定時株主総会	普通株式	209,538	18	2022年5月31日	2022年8月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有している当社株式に対する配当金1,198千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年6月1日 至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	1,989,316	1,795,313	7,283,786	3,371,557	14,439,974
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,319	147	-	-	13,466
計	2,002,635	1,795,461	7,283,786	3,371,557	14,453,441
セグメント利益又は損失()	330,298	54,914	182,960	70,789	529,134

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	529,134
全社費用(注)	213,272
四半期連結損益計算書の営業利益	315,862

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、一部の資産の使用を停止したため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において5,400千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自2022年6月1日 至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,144,751	1,627,217	7,549,208	3,256,749	14,577,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,144,751	1,627,217	7,549,208	3,256,749	14,577,928
セグメント利益又は損失()	379,419	17,819	168,063	49,204	578,866

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	578,866
全社費用(注)	287,594
四半期連結損益計算書の営業利益	291,271

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年6月1日 至2021年8月31日)

(単位:千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	合計
一時点で移転される財	1,989,316	1,795,313	7,283,786	3,371,557	14,439,974
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	1,989,316	1,795,313	7,283,786	3,371,557	14,439,974
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,989,316	1,795,313	7,283,786	3,371,557	14,439,974

当第1四半期連結累計期間(自2022年6月1日 至2022年8月31日)

(単位:千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	合計
一時点で移転される財	2,144,751	1,627,217	7,549,208	3,256,749	14,577,928
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	2,144,751	1,627,217	7,549,208	3,256,749	14,577,928
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,144,751	1,627,217	7,549,208	3,256,749	14,577,928

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり四半期純利益	20円17銭	19円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	235,249	224,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	235,249	224,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,666	11,574

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社の取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第1四半期連結累計期間 72千株、当第1四半期連結累計期間 66千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月13日

カネコ種苗株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 宗夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カネコ種苗株式会社及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。